学校法人　松山東雲学園　中期計画　2024年度～2029年度（大学・短期大学）

ビジョン ：建学の精神を踏まえ 『地域に必要とされる学園に』

中長期目標 ： 満足度の向上を通して選ばれる大学へ

≪2025年度 変更≫　　≪2025年度変更部分≫　　≪2025年度 報告≫

中期目標	検討機関	アクションプラン〔事業計画〕	ＫＰＩ〔成果指標〕	KPI〔成果指標〕 変更案	KPI〔成果指標〕 変更理由	フェーズⅠ 進　捗 【評価】Ｓ：達成した　Ａ：ほぼ達成した　Ｂ：概ね達成した　Ｃ：半分程度の達成　Ｄ：着手したが大きく下回った　Ｅ：未着手 2025年度目標値	目標達成度（評価）	コメント（達成・未達成の理由及び目標修正等）	備考（課題）
1.学修者主体の学びの実現	心理子ども学科	教育内容・方法、具体的取り組みの検討	正課外活動の可視化と評価の仕組みを構築し、DP到達度評価シートへディプロマサプリメントとして統合〔記入率〕			80%	B	DP到達度評価シートの入力状況に関して、DP到達度評価シートとディプロマサプリメントが統合した学年となる1年、2年の記入率を算出した。学科全体での学生の記入率は78.4%、教員コメント記入率は72.2%であった（3月以降子ども専攻の記入率を反映）。	
			準正課活動の継続率	文言の統一		100%	s	準正課活動の新規及び継続の参加率は高い状態を維持している。	
			学生のデバイス活用度〔活用率〕			60%	E	学科共通でBYODの方針となったことに加え、専攻の教育特性から、デバイスの毎回持参率や使用例の指示については差があり活用率の算出が困難であるため、KPIを次年度見直す方向で検討をすすめる。	
			学生のデバイス活用効果の可視化〔汎用的技能項目の開発の提案〕			実施	E	専攻の専門性に応じてデバイス活用に関する自己評価項目を作成し、入学時及び卒業時に評価することによって活用効果を可視化する方向で検討する。	
			資格試験の受験対策のデジタル化・eラーニング教材の活用〔合格率〕			全国平均	E	社会福祉士の試験対策講座において、外部のeラーニング教材の周知は行ったが、他の資格に該当する活動は実施していない。	
	保育科	授業評価アンケートにおける学生満足度の検証	授業評価アンケートにおける学生満足度の検証・分析			満足度80%	B	授業アンケートは個別開示のため全体分析は行えず、教員コメントを基に評価した。今回は回答数が極端に少なく、十分な検証が困難であったが、回答のあった科目では概ね好意的な評価が得られた。	回答率向上に向けた工夫と、授業内容の充実に努めたい。
		公務員（保育士・幼稚園教諭）就職率の増加	前年度との比較やキャリアプログラム受講者の検証・分析			受験者合格率80%	B	公立（保育士・幼稚園教諭）への就職率は、87名中3名で約3.4%にとどまった。キャリア支援課の公務員対策講座の受講者もなく、十分な成果には結びつかなかった。	キャリア支援課と連携し、学生が参加しやすいプログラムや日程を整備し、公立就職者の増加を図る。なお、1年生に4名の志望者が在籍しており、次年度以降の成果が期待される。
	現代ビジネス学科	「科目間横断型プロジェクト―Genbiプロジェクト」を実施する。	実施状況	変更なし		60%	S	本年度は、2グループによるGenbiプロジェクトが実施された。また、プロジェクトの最終報告会を開催し、報告書は、昨年度と同様に冊子にして、学生募集のための広報にも活用する。	
	食物栄養学科	2023年度に変更後の教育目的の検証を継続する	実施検討～検証の継続			検証	A	食物栄養学科では、多くの学生が栄養士の資格を取得し、卒業後も栄養士として活躍している。一方で、学生のキャリアパスの多様化も進んでおり、一般職や食と健康に関わる他業種への就職が増えている。これらは、2023年に変更した教育目的が確実に実現されていることを示しており、学科の教育方針が学生の多様なニーズに応え、学生の広い分野での活躍を可能にしていると考えられる。	
		年度末学生アンケートで授業に関する満足度を測定し、満足度の向上に努める。	測定項目の導入検討～実施検証し、2026年度満足度90%を目指す			満足度80%	A	2024年度の年度末の学生アンケートを入手し、データを集計して、満足度の具体的な評価と考察について報告書を作成し、満足度は74%であることを学科内で共有した。	
		入学者に対して栄養士資格取得者数80%以上を維持する。	栄養士資格取得者数80%以上を維持			80%以上	A	2025年度は57名の入学者中48名が栄養士資格取得見込みであり、資格取得率は84%であった。栄養士資格取得者は80%以上を維持できる見込みである。	引き続き退学防止や成績不振学生への個別支援を行う

中期目標	検討機関	アクションプラン〔事業計画〕	ＫＰＩ〔成果指標〕	KPI［成果指標］		フェーズⅠ			
				変更案	変更理由	進　捗 【評価】Ｓ：達成した　Ａ：ほぼ達成した　Ｂ：概ね達成した　Ｃ：半分程度の達成　Ｄ：着手したが大きく下回った　Ｅ：未着手			
						2025年度目標値	目標達成度（評価）	コメント（達成・未達成の理由及び目標修正等）	備考（課題）
	教務部	カリキュラム（共通カリ含む）のとりまとめ　学修成果の可視化	e-portfolioの実装			運用準備	S	新システム（UNIPA）の学修ポートフォリオを2026年度から運用するため、2025年度末までに準備完了する予定である。	
		学修者主体の学びの強化	アクティブ・ラーニング型の科目の開講率			75%	S	女子大学は77.9%、短期大学は71.9%であった。平均すると74.9%で達成したといえる。	
		遠隔授業の運営	遠隔授業の運用に関するルールの作成を2026年度までに完成			2025年度中に完成させる	S	「多様なメディアを高度に利用して行う授業実施のガイドライン」の見直しと、昨年度から継続審議中であった「遠隔授業科目の開講に関する細則」を完成させた。	
	FD専門部会	①教育内容、方法の研修実施 ②授業改善のためのアンケート項目の修正 ③授業改善のためのアンケート回答率向上 ④学修時間・学修行動アンケート回答率の向上	①学修者主体の学びの展開について研修会の実施回数及び参加率 ②授業改善のためのアンケートの修正を2026年度までに完成 ③授業改善のためのアンケート回答率 ④学修時間・学修行動アンケート回答率			①年間3回以上実施及び参加率100% ②修正した項によるアンケートの実施・分析 ③大学55%以上　短大65%以上 ④大学50%以上　短大83%以上	①実施：S　参加率：B ②　D ③大学：B　短大：B ④大学：B　短大：B	①実施回数：3回（FDのみ）参加率：66.9% ②年度途中での変更は避け、次年度から実施することとした。 ③大学：38.6%　短大：59.0% ※前期のみ集計 ④大学：(20.1%)　KPI：50.3%　短大：(69.8%)　KPI:87.3%	①業務等で参加できない場合もあるため、後日録画視聴も含めた参加率とする。 ③後期は集計中のため前期のみで評価した。 ④次年度は全国学生調査の本学独自項目として調査する。
	IR推進委員会	測定指標の検討と分析 ・各種の学生へのアンケート目的を「毎年入学定員の確保が可能になるような選ばれる学科・専攻、および大学・短大になるために」を大前提とし、学生側からの視点に切り替えたアンケート指標に改変する。 ・集計分析に関しては、上記の目的を達成するために必要となるデータの抽出に力点を置く。「公開」が目的ではない。	①新入生アンケート[Ａ測定指標／Ｂ集計分析／Ｃ関係機関への改善提言] ②授業評価アンケート[Ａ測定指標／Ｂ集計分析／Ｃ関係機関への改善提言] ③年度末アンケート[Ａ測定指標／Ｂ集計分析／Ｃ関係機関への改善提言]	①2025年度は実施済み、2026年度から新入生アンケートにはIR推進委員会としては関与しない。 ②IR推進委員会として行わない ③2025年度は2024年度ベースで行いつつ、年1回のアンケートに替わる意見収集のシステム導入を目指す。	2024年度にエンロールメントマネジメントをDP評価にまかせる目標転換があったことにより、 ①IR推進委員会として収集したいデータがなくなったため。 ②目標との乖離 ③年1回のアンケートでは改善スピードに問題があるため、常時意見収集できる仕組みに転換するため。	①実施済み ②実施しない ③システムの試験運用開始	E	・2025年度末アンケートは、IR推進委員会としては未実施。今後も年度末アンケートは実施しない。 ・2026新入生アンケートは、元通り入試部実施に戻す。 ・意見収集システムは未着手。	IR推進委員会の存在意義の確認
	教員評価委員会	評価項目、ウエイトの検討	「学修者主体の学び」についての評価項目			70%	C	ティーチングポートフォリオの導入の準備に入り、評価項目も見直した。次年度のSD研修会でTPについて取り上げ、そこで職員も交えて、教員間で互いの教育観や独自の工夫について意見交換する予定である。	
2.研究支援体制の充実	心理子ども学科	授業を設定しない日の検討など（助手・経理課による科研費等業務支援）	時間割の6限設定の可能性の検討	取り下げ	全教職員の雇用条件の変更が発生するため、学科単独では手に余るものになるため、学科の中期計画からは取り下げる。	試験運用	—	—	
			担当科目数の平準化の検討〔正課科目数・学内非常勤科目数・しののめプラス担当科目数から総合的に調整〕	取り下げ	担当科目数の平準化への要望は教員間ではあるが、資格関連科目で偏りが生じざるをえず、不可能であることが判明したため取り下げる。	試験運用	—	—	
			教員評価の自己評価票における科研費等の採択に関わる点数の見直し			見直し	E	大学・短大全体での協議が必要な事項であるため、学科の目標に設定することの妥当性を再検討する。	
			競争的資金の申請件数の向上〔科研費等の申請数〕			5件	B	科研費4件の申請があり、1件採択。その他の競争的資金については、3件申請し、3件採択となっている。	
	保育科	授業を設定しない日の検討など（助手・経理課による科研費業務支援）	県内外における研究情報の発信件数または研究論集への投稿件数分析			研究（一人当たり）1件	C	授業を設定しない日は概ね達成され、研究日も全員が確保できている。一方で、研究論集への投稿は8名中4名（50%）にとどまっている。	投稿数の増加が今後の課題である。
	現代ビジネス学科	授業を設定しない日を設ける。	時間割作成の状況	変更なし		100%	S	授業を設定しない日を設けることができるように時間割を作成し、実施できた。	

中期目標	検討機関	アクションプラン〔事業計画〕	ＫＰＩ〔成果指標〕	KPI［成果指標］		フェーズⅠ			
				変更案	変更理由	進　捗 【評価】Ｓ：達成した　Ａ：ほぼ達成した　Ｂ：概ね達成した　Ｃ：半分程度の達成　Ｄ：着手したが大きく下回った　Ｅ：未着手			
						2025年度目標値	目標達成度（評価）	コメント（達成・未達成の理由及び目標修正等）	備考（課題）
	食物栄養学科	授業を設定しない研究日の検討	2025年度より導入を実施～検証する			実施	A	2025年度には、1名の教員において研究日の設定ができなかったが、2026年度の時間割では研究日を設定できた。 また、食物学科全体の研究業績を可視化するため、「2年に1回の学会発表または論文投稿」、「学科ブログへの研究紹介の執筆」を目標としている。研究業績は2025年より2年ごとに達成率を以下のように算出する。達成率＝研究業績の合計数÷必要な研究業績の合計数（教員数7）×100。2027年2月に達成率を報告する。「学科ブログへの研究紹介の執筆」は、年度末までに全教員より提出が予定されており、順次掲載をする。	
	教育実践研究センター	研究助成制度の見直し	助成数			20件	B	研究助成の採択件数：4件（タイプB：2件、タイプC：2件）。昨年度に引き続き、近年5年の内、一番多い採択数であった。	
	SD委員会	「愛媛大学テニュア教員育成プログラム」への参加案内	「愛媛大学テニュア教員育成プログラム」への参加延べ人数			5名	E	十分な引継ぎができておらず未着手となった。新任教員に対するFDについては見直しを行う。	
	紀要・研究論集委員会	・紀要・研究論集への投稿件数の増加	・紀要・研究論集への投稿件数	教員数の減少に伴い投稿件数の目標値を修正 紀要：9件→7件 研究論集：9件→6件	教員の退職や特任教授の増加に伴い、投稿を行う教員数が減少しているためKPIを変更	紀要：7件 研究論集：6件	A	紀要：5件（KPI:71.4%）　研究論集：6件（KPI:100%） エントリー時は紀要8件、研究論集8件であったが、その後の取り下げによって件数が減少した。取り下げ要因の一つとして執筆時間の不足や大学の教職課程導入に伴うエントリー機会（2026年4月）の増加が挙げられる。	エントリー時から投稿の取り下げが生じている点から、投稿の意思はあるが、執筆に要する時間が不足していることも考えられる。研究時間確保のための支援内容を検討する必要がある。
		・学科・専攻の枠を越えた共同研究の実施	・教員同士の研究交流会の実施	教員の研究分野に関する情報交換の実施に変更	研究交流会という機会の新設よりティーチングポートフォリオに伴う業務の延長線上で情報交換を実施できた方が教員の負担も少なく、取り組みやすいため	実施	D	予定していた研究交流会の実施に至らなかった。実施を検討したものの、交流会の内容を共同研究の促進にどのように繋げていくかまで十分な検討ができておらず開催の時期を逃してしまった。	次年度ティーチングポートフォリオの導入に伴い、学科専攻を越えた教員同士で交流する機会が設けられるため、その際に共同研究についての可能性について模索するようアプローチを行う。
3.教育環境の整備	教務部	教室の整備・管理	学会発表用のポスター印刷機の導入（布・A0）			導入済み	—		
			アクティブラーニング教室の増設			70%	E	予算との兼ね合いもあるため、2026年度の目標修正も含めて検討が必要である。	
			授業改善のための授業準備金の活用			継続審議	E	予算との兼ね合いもあるため、2026年度の目標修正も含めて検討が必要である。	
			出席管理システムの導入と運営			運用準備	S	新システム（UNIPA）の出欠管理を2026年度から運用するため、2025年度末までに準備完了する予定である。	
	学生支援部・総務	学生の居場所づくり・施設整備計画立案 学生コミュニティを活性化させ、学生満足度の向上、及び中退・退学比率の低減 ・学年学科専攻を越えた学生のつながりの場づくり ・ポイント制度の活用 ・~~学内での留学生と日本人学生間の~~充実した異文化交流イベント等~~プログラム~~の提供	・学生の満足度（整備後の施設・異文化交流プログラム実施後） ・中退・退学者数 ・ポイント制度奨励金採用定員充足率	学生の満足度に新歓イベントの実施の追加、異文化交流はプログラムの実施からイベント等提供に変更	新歓イベントは継続して実施予定である。学内での国際交流については体制が整備されておらず、異文化交流プログラムの提供ができないため、愛媛県国際交流協会（EPIC）、まつやま国際交流センター（MIC）で開催されるイベントを積極的に提供し国際交流の機会を増やしていくため	・施設利用、新歓イベント満足度アンケート初年度 ・ポイント制度奨励金採用充足率80%（定員50名）	・満足度アンケート（？） ・国際交流プログラム（E） ・ポイント制度 （D）	・「学生の声アンケート」は実施しなくなったため「年度末アンケートにより満足度を計ることとする。「年度末アンケートは現在集計中のため、未評価。 ・国際交流プログラムについては、2025年度は実施していない。 ・ポイント制度申請者は、9名のため、充足率18%である。 　目標値を大きく下回ったが、規程ポイントを超えていても申請をしていない学生がいると思われる。	ポイント制度について、前年度比で申請者は5名増加となった。申請者数は着実に伸びているものの、充足率は低水準にとどまっている。次年度は新たに導入されるシステムUNIPAを活用し、学生が個人のポイント取得状況を把握できる環境を整備し、充足率の向上を目指す。
	情報メディアセンター	BYOD体制の確立に向けて　機器及びソフトの対応期限整理	BYOD対象学生数/全学生数	2025.5.1学生数表より(地域イノベ2年(13)＋現ビ２年(35)＋全学科１年(207))/全学生(575)=44.3%		44%	S	予定通り	PC設置教室の更新計画は、各学科の教育内容に基づく要望次第

中期目標	検討機関	アクションプラン〔事業計画〕	ＫＰＩ〔成果指標〕	KPI〔成果指標〕		フェーズⅠ			
				変更案	変更理由	進　捗 【評価】Ｓ：達成した　Ａ：ほぼ達成した　Ｂ：概ね達成した　Ｃ：半分程度の達成　Ｄ：着手したが大きく下回った　Ｅ：未着手			
						2025年度目標値	目標達成度（評価）	コメント（達成・未達成の理由及び目標修正等）	備考（課題）
学生支援	4.課外活動の活性化支援	学生支援部	・学生の居場所づくりと連動したクラブハウスの改善~~改修もしくは移転~~ ・ポイント制度の活用 ・クラブサークルのアピールする機会と場の創設（リーダ研修）	・クラブハウス改修 ・ポイント制度奨励金採用定員充足率 ・アピールの機会と場の提供 ・クラブ加入率	・クラブハウス改修から改善に変更 ・アピールの機会と場の提供回数を削除	学長との懇談会、「学生の声アンケート」においてもクラブハウスの改修についての要望がないため改善にとどめる。クラブ活動については動画を活用し、効果的なアピールをする機会を増やす。	・改善計画の遂行 ・ポイント制度奨励金採用充足率80%（定員50名） ・クラブ加入率 40%	・改善計画の遂行（E） ・ポイント制度（D） ・クラブ加入率（B）	・2月27日に学長と学生との懇談会（学生会、クラブ活動委員会、LINK）を実施し、LINKより部室の要望があった。部室が使用できるよう準備していくこととなった。 ・ポイント制度申請者は、9名のため、充足率18%である。 　目標値を大きく下回ったが、規模ポイントを超えていても申請をしていない学生がいると思われる。 ・クラブ加入率については大学は女子大 39%（前年比3.7%増）、短大 29%（前年比10.7%増）で大短併せて34%となり概ね達成した。 クラブ紹介動画の活用とアピールの機会設けたことで大短ともにクラブ加入率増加へつながった。	学生主体の活動を促進するため、学生のニーズをくみ取った支援を継続し、環境整備をしていく必要がある。 ポイント制度について、前年度比で申請者は5名増加となった。申請者数は着実に伸びているものの、充足率は低水準にとどまっている。次年度は新たに導入されるシステムUNIPAを活用し、学生が個人のポイント取得状況を把握できる環境を整備し、充足率の向上を目指す。
	5.学生の進路支援	キャリア支援部	学生の希望進路への就職・進学等支援の強化	①就職率（就職者／就職希望者） ②進路決定率（就職・進学決定者／卒業者）	変更なし	①100% ②90%	1月末現在 ①評価A 大：84.3% 短：81.4% ②評価B 大：73.8% 短：74.9%	昨年度の最終の就職率・進路決定率は（女子大/5月1日:就職率100%、就職決定率：93.5%、短大/5月1日：就職率100%、就職決定率：96.4%と目標を達成した。今年度も残りの期間で各学科・専攻の未決定学生を丁寧に支援し、①②の両目標を必ず達成する。	今年度は1月末時点で就職率・進路決定率ともに昨年度最終目標（①100%、②90%）には未達であり、特に進路決定率（評価B）が低い状況である。未決定学生の中には、就職活動への意識が十分に高まっていない学生や、活動開始が遅れている学生が見受けられる。また、キャリアプログラム・ガイダンスへの参加状況には学生間で差があり、必要な情報の取得や準備状況に個人差が生じていることが課題である。今後は、未決定学生への個別支援を一層強化するとともに、早期から就職への意識づけを行いながら、キャリアプログラム・ガイダンスへの参加促進を図る必要がある。
	6.学生への合理的配慮	教職協働協議会	基本方針の見直し	基本方針の見直し、基本方針の周知徹底		周知徹底			
			相談体制の整備、専門性向上に向けた研修の提供	相談員の配置等の検討		検討、研修実施	C	2024年度、本学にて「合理的配慮について」と題し、愛媛大学から講師の先生をお迎えして研修会を実施した後は研修は実施していない。しかしながら、各学科と学生支援部・教務部等の協力体制が確立したことにより、スムーズはな相談体制ができている。	
		心理子ども学科		合理的配慮手段のデジタル化・オンライン化〔普及率〕		60%	A	合理的配慮申請件数は５件あり、対面とオンラインを組み合わせたハイブリッド型授業の実施や座席、グループ分けの配慮等を提供した。	科目の性質上、学生が望む形の合理的配慮を提供できなかったケースもあった。また、申請者5件のうち2名は退学となっている。

中期目標	検討機関	アクションプラン〔事業計画〕	ＫＰＩ〔成果指標〕	KPI〔成果指標〕		フェーズⅠ			
				変更案	変更理由	進　捗 【評価】Ｓ：達成した　Ａ：ほぼ達成した　Ｂ：概ね達成した　Ｃ：半分程度の達成　Ｄ：着手したが大きく下回った　Ｅ：未着手			
						2025年度目標値	目標達成度（評価）	コメント（達成・未達成の理由及び目標修正等）	備考（課題）
	保育科	資格取得に向けた支援	資格取得率			90%	A	保育士資格の取得率は約94.3%（87名中82名）、幼稚園教諭免許の取得率は約89.7%（87名中78名）であり、両資格を合わせた取得率は約92.0%であった。高水準を維持しているものの、2資格取得者の割合は減少傾向である。	支援体制の充実が課題である。
		学習困難な学生に対する履修計画の支援	個別の履修計画の作成			100%	D	ニーズのある学生に対して履修指導を行ったが、欠席が多く、履修計画通りに単位を取得できた学生はいなかった。	今後は、教務担当者と連携し、個別のニーズに応じた履修計画を早期に策定するとともに、見通しを持った指導・支援の充実を図る。
	現代ビジネス学科	合理的な配慮が必要な学生の社会的障壁を取り除くことにより、安心・安全な学生生活を送り、修学的な成長につなげるような支援を実施する。	本学の「支援の流れ」に沿った支援計画を立て支援を実施する	変更なし		100%	S	本学の「支援の流れ」に沿った支援計画を立て支援を実施することができた。また、半期ごとに対象学生と内容を精査し、確実に実施できるようにした。	
	食物栄養学科	受験時・入学前・入学後における対応可能な支援のご家族や本人への説明	入学時アンケートの作成	成果指標を「受験時・入学前・入学後における対応可能な支援の希望者への説明・対応・共有」に変更	学科でアレルギー対応、座席の配慮（視力・聴力）の調査を実施しているため、2025年度・2026年度目標値共に100%とする。また、配慮のいる学生への対応については、今年度分よりまとめておく。	実施検証 →100%	S	入学後のガイダンスにて周知を行った。	
		受験時・入学前・入学後における対応可能な支援の共有	事例集の作成				S	教職員ホームページの合理的配慮で事例集は掲載されているため、事例集の作成は行っていないが、学科内で対応可能な支援を共有した。	
		卒業に向けた支援	卒業率100%			100%	A	概ね100%となる見込みである。	
		就職先の支援	就職率100%			100%	A	キャリア支援課からの情報のもと、各アドバイザーにて指導を行っている。	
	学生支援部	合理的配慮学生の、「社会的障壁」を取り除くことにより、安心・安全な学生生活を保障するとともに修学的な成長につなげる	（仮称）「○○○○」合理的配慮を統括する専門員の配置、専門部署の立上げ、運用	専門部署の運用に継続検討を追加	専門部署の運用は実施されておらず今後も運用にむけて継続検討するため	専門部署の運用 継続検討	・専門部署（E）	・合理的配慮を必要とする学生が増加しているため、今後も継続検討を行うとともに、学内の支援体制強化のため、積極的に研修等に参加する。	
	入試部	合理的配慮が必要な受験生の事前把握	受験時及び入学後の配慮依頼の掌握			100%	S	受験時における合理的配慮の依頼はなかった。しかしながら、昨年度の事例を踏まえ、受験時と入学後の支援を明確に区分した対応手順を整備した。あわせて、合理的配慮の申請時期についても見直しを行い、従来より前倒しし、出願のおよそ2か月前から2週間前までの期間に変更した。	
			受験時における合理的配慮の実施			100%	E	受験時における合理的配慮の依頼はなかった。また、受験時のトラブルも発生しなかった。	
			合理的配慮が必要な受験生を踏まえた入試評価方法の改革			検討	E	受験時における合理的配慮の依頼がなかったため、今回は検討していない。今後、合理的配慮の依頼があった場合は、具体的な評価方法を検討する。	
	キャリア支援部	要支援学生に関する就労支援の情報収集と関係組織・部署との連携による就職支援の充実	合理的配慮を要する学生の就職率	変更なし		100%	評価Ｓ 1月末現在 100%	今年度卒業予定の合理的配慮申請学生1名（短大）について、キャリア支援課で必要な支援を行い、内定している。	合理的配慮申請学生でもなければ障害者手帳も有していない様なグレー学生に対する支援が大変難しく、多くの時間を要している。
7. 安定的な学生確保	心理子ども学科	定員充足率　入学者アンケートの分析	学科のアピールポイントの効果率〔入学時アンケートの選択理由〕	定員充足率項目を追加		定員確保100%	B	定員確保95%。入試課と協働し、学科の専門性に応じた質問項目をアンケートに追加する。	

中期目標	検討機関	アクションプラン〔事業計画〕	ＫＰＩ〔成果指標〕	KPI〔成果指標〕		フェーズⅠ			
				変更案	変更理由	進　捗 【評価】Ｓ：達成した　Ａ：ほぼ達成した　Ｂ：概ね達成した　Ｃ：半分程度の達成　Ｄ：着手したが大きく下回った　Ｅ：未着手			
						2025年度目標値	目標達成度（評価）	コメント（達成・未達成の理由及び目標修正等）	備考（課題）
	保育科	入学者アンケートの分析　修正：定員確保	定員充足率	2年制：定員充足率 3年制：定員の1割確保	定員数を変更したため	100%	C	定員100名の確保を目標としているが、最終的な入学者数は56名にとどまり、定員充足には至らなかった。今後は広報活動の強化や社会人学生の確保など、多様な学生層への働きかけを進め、安定的な学生確保に努める。なお、次年度は実情を踏まえ、定員確保の目標を50名に変更する予定である	次年度は実情を踏まえ、定員確保の目標を50名に変更する予定である
		オープンキャンパス参加者の検証・分析	オープンキャンパス参加者数			150名	A	2025年度オープンキャンパスにおける保育科の参加者は157名であった。また、入学者のうち、1回目のオープンキャンパスで出願を決定した者は72.7%に達しており、早期の志望決定につながっている。 入学者アンケートでは、「将来に役立ちそう」「キャンパスの雰囲気」「校風」などが高く評価され、自由記述においても教員との距離の近さや実習環境、資格取得のしやすさが多く挙げられた。これらの結果から、オープンキャンパスでの体験や学科の特色が出願行動に大きく影響していることが示唆される。	参加者データやアンケート結果の分析を強化し、募集活動のさらなる改善につなげていく必要がある。
	現代ビジネス学科	入学志願者層に向けた広報活動を積極的に実施する。	定員充足率	変更なし		80%	D	オープンキャンパス以外にも、SNSを通じて積極的な発信をしたが、目標の約6割に留まった。	
	食物栄養学科	定員確保	定員確保80%	2026年度より定員確保100%に変更	2026年度より定員減となるため、目標値変更	定員確保80%	B	定員確保61%。2026年度より入学定員を40人に削減。	
		オープンキャンパス参加者数の安定確保	オープンキャンパス参加者数 延べ80人			オープンキャンパス参加者数 延べ80人	S	2025年3月～2026年1月までで延べ参加人数120人（ご家族は除く）	
		就職率	就職率100%			就職率100%	A	2025年2月時点での就職決定率。引き続きゼミアドバイザーもゼミ生の就職支援を最後まで丁寧に行い、100%になる見込みである。	
		入試制度改革	入試区分・評価方法の改革			実施	S	文部科学省の通達を踏まえ、入試区分の改編を行った。あわせて、各入試区分の日程や選考方法、配点等の見直しを実施した。2027年度入試に向けては、今年度の実施状況および振り返りを踏まえ、さらなる改善に向けた検討を継続する。	
		学生主体のオープンキャンパスへの転換	学科教員の担当業務の縮小			縮小	E	参加者同士および参加者と在学生をつなぐことを目的とした学生団体「東雲キャンパスリンク」が始動し、昨年度以上に学生主体のオープンキャンパスへ転換しつつある。一方で、各学科・専攻のプログラムは従来どおりの実施体制であったため、縮小には至っていない。	
			学生の推薦による模擬授業			３月７月に実施	A	各学科・専攻において、2025年7月に学生に特に人気が高いテーマを取り上げたプログラムを実施した。なお、2026年3月にも同様のプログラムを実施予定である。	学生に特に人気が高いテーマを取り上げたプログラムであることについて、十分な周知ができなかった。今後は、企画の趣旨や特色が明確に伝わるよう、広報方法の工夫を図る必要がある。
			参加者中の出願者（入学者）比率の向上	参加者中の志願者比率の向上	「志願者」に文言統一	10%向上	S	2025年3月のオープンキャンパスにおいて、各学科・専攻のプログラム終了後に参加者全員との個別面談を実施した。その結果、前年度と比較して1学科を除き、参加者に対する出願率が向上した。これは、面談を通じて出願までの個別対応につなげることができたことが要因の一つと考えられ、本取組は有効であったといえる。オープンキャンパス参加者306名のうち志願者は226名であり、参加者に対する志願率は73.9%となった。これは前年度比10.5%増である。なお、オープンキャンパスに1回参加した人の志願率は53.5%、2回以上参加した人の志願率は88.7%となっている。（2026年2月現在）	学科・専攻別ではなく、参加回数に着目した全体の志願率を算出する方法に変更した。

中期目標	検討機関	アクションプラン〔事業計画〕	ＫＰＩ〔成果指標〕	KPI［成果指標］		フェーズⅠ			
				変更案	変更理由	進　捗 【評価】Ｓ：達成した　Ａ：ほぼ達成した　Ｂ：概ね達成した　Ｃ：半分程度の達成　Ｄ：着手したが大きく下回った　Ｅ：未着手			
						2025年度目標値	目標達成度（評価）	コメント（達成・未達成の理由及び目標修正等）	備考（課題）
	入試部	新サイトから中高生・新規しののめ応援団の獲得	投稿数目標			単年度200本	D	学生への個別の声かけ等により、ライター数の増加は図ることができた（個人33名、組織1組(4名)）。しかし、執筆意欲の継続的な維持には至らず、記事総数は59本にとどまった。（2026年2月現在）	今年度をもって「しののめでぃあ」は閉鎖する。なお、学生の情報発信の機会を継続的に確保するため、代替となる媒体の在り方について検討を行う。
			本サイトへの流入数			昨年ユーザー数の20%UP	D	本サイトへの総ユーザー数は87,661件であり、前年度比約0.11%減少であった(2026年2月9日現在)。一方で「しののめでぃあ」からホームページへのアクセス数は18件であり、前年度比で2倍に増加した。	
		ＳＮＳによる学生募集	閲覧数・フォロワー数、投稿数を数値目標化し、バズり動画を目指す			公式SNS ﾌｫﾛﾜｰ総数 3000名	S	週1本の動画投稿を継続するとともに、オープンキャンパスやガイダンス時に公式SNSの告知を積極的に行ったことが、フォロワー増加につながった。公式Instagram(2,021名)・LINE(722名)・TikTok(262名)・Youtube(135名)総フォロワー数3,140名となった（2026年2月現在）。	
			ＤＭによるコミュニケーション			教職員のみでスタート	S	職員は新システムを導入し、各学科・専攻ごとに担当者を定めることで、DMによる個別対応体制を整備した。また、オープンキャンパス学生スタッフ「東雲キャンパスリンク」の学生が、同団体のInstagramアカウントのDM機能を活用し、参加者とのコミュニケーションを行った。	
			ＷＥＢ広告からの流入者獲得（ＣＶ数目標）			500	D	今年度のWEB広告経由のCV総数は80件であった。(2026年1月現在)なお、昨年度のCV計測値はLP内のボタンをタップした時点を基準としていたのに対し、今年度は申し込み等の完了時点をCVとして計測している。このため、計測基準の違いにより単純比較が難しい側面がある。	2026年度は、今年度とは異なる配信業者へ依頼する予定であることから、CV計測基準を踏まえたうえで、目標値を改めて設定する。
8.外部環境分析（3C分析等）を踏まえた教育内容の見直し	心理子ども学科	各学科・専攻の”うり”の策定	公務員試験希望者の合格率の向上			25%	s	公務員試験を希望した学生18名に対して合格者16名（88.8%）であり、目標を上回った。専攻ごとの内訳は子ども専攻12名中12名（100%）、心理福祉専攻6名中4名（66.7%）	
			小学校または特別支援学校の教員免許の取得率の向上	小学校教員免許養成課程導入とその公表時期を見据えたものに変更。準備委員会により行程表が示された時点で、それ以後の「進捗内容とKPI値」を策定する。	本格参入するならば、”うり”の策定は、星槎での免許取得率よりも、本学で免許取得が可能なことへとアピールポイントを変更する方が望ましいため。2026年度春公表(?)までを準備段階とする。	―	A	小学校教諭構成課程の設置を公表するとともに、設置認可に向けた採用人事及び担当者となる教員の研究業績の対策を推進した。特別支援学校教諭免許状に関しては、引き続き星槎大学通信課程との連携を継続する。	
			社会福祉士国家試験受験希望者の合格率の全国平均への到達と平均の維持〔維持率〕	合格発表を受けて追記。		100%		受験対策講座を年間を通して時期に応じた学習法や教材の助言などを専任教員が実施した。結果は合格発表（3月6日以降）を受けて追記。	
			MDASH認定率の維持率			100%	E	認定の申請は0件であった。学生からの申請があって認定となるため、申請を推奨するかどうかの検討が必要となる。	
	保育科	各学科・専攻の”うり”の策定　①保育の仕事の魅力を広く発信	中学・高校生を対象にした体験授業数	自治体との連携「保育のお仕事フェア」における学生参加数	フェアには地域の中学生・高校生が参加するため、保育学生がやりがいを感じながら活動に参加する姿を直接見ることができる場であるため。	80%	C	中学生を対象とした広報活動は十分に実施できておらず、中学校との連携体制や情報共有の仕組みが未整備であったことにより、体験授業等の調整に時間を要した。	連携体制の構築を進め、計画的な広報活動の実施を図る
		各学科・専攻の”うり”の策定　②地域連携	研修講師・地域連携（学生ボランティア）参加率			80%	A	愛媛FC関連活動、桑原小学校連携活動、児童館ボランティア活動、保育のお仕事フェア等に延べ約137名が参加し、在籍学生数に対して約93%に相当する参加実績を得ている。一方で、同一学生の重複参加が含まれており、実参加人数は延べ人数より少ない状況である。	活動内容の可視化と参加促進を進め、より多くの学生が継続的に地域連携活動に参画できる体制づくりを図る。

学生募集	中期目標	検討機関	アクションプラン〔事業計画〕	ＫＰＩ〔成果指標〕	KPI〔成果指標〕 変更案	KPI〔成果指標〕 変更理由	フェーズⅠ 進　捗 【評価】Ｓ：達成した　Ａ：ほぼ達成した　Ｂ：概ね達成した　Ｃ：半分程度の達成　Ｄ：着手したが大きく下回った　Ｅ：未着手 2025年度目標値	目標達成度（評価）	コメント（達成・未達成の理由及び目標修正等）	備考（課題）
		現代ビジネス学科	~~専門分野の柱を明確にしたカリキュラムを構築する。また、~~産学官の連携による「科目間横断型プロジェクト―Genbiプロジェクト」を実施する。	~~Genbiサプリ~~　実施状況	「Genbiサプリ」を「実施状況」に変更。目標値は、変更なし（実情に合わせた、KPIの変更）。	専門分野を明確にしたプログラムの結果が、「科目間横断プログラム」であるため、アクションプランを修正する。	70%	B	本年度、実施したGenbiプロジェクト2件のうち1件は、松山市産業経営部観光・交流課の助言の一部を、活動に反映させた。	
		食物栄養学科	食物栄養学科の”うり”①地域密着型教育	地域課題解決を目的とした連携先の確保			連携先5件/年	S	7件実施：クックチャム四国、㈱Akari（パイ専門店Tsutsumi）、コープえひめ、スーパーABC、亀井製菓、愛南町、東温市	
			食物栄養学科の”うり”②多様な就職先	カリキュラム編成の検討			実施・検証	A	就職先を見据えた新設選択科目について、2024年度はすべての科目で履修者がおり、栄養士の資格を生かした就職・進学が90%であった。2025年度は1科目（栄養ケア・マネジメント）が履修登録者が少なく開講せずとなった。	
				就職内定に関して満足している学生の割合			90%	A	2024年3月卒業生対象に実施したアンケートでは、「ある程度希望する就職先」と「希望する就職先」を合わせると87.5%であった。	アンケート回答数が8名と少ない。
			食物栄養学科の”うり”③学生の総合的満足度の向上	卒業時に食物栄養学科に入学してよかったと思う学生の割合			80%以上	S	2024年度末学生アンケート結果の「将来に役立ちそう」の回答では、5段階評価の平均点が1年生4.17、2年生4.20であった。1年生より2年生が0.03向上しており、ともに5段階の80%以上の評価を得ている。	
	9.リカレント教育の推進	心理子ども学科	多様なメディアを高度に利用した授業の展開	遠隔授業（上限60単位オンデマンド方式等）への対応可能な科目の整備（科目数）			10科目	E	合理的配慮等で部分的に遠隔授業を実施している科目はあるものの、全授業回で対応可能な科目の整備は進んでいない。	
				履修証明プログラムの整備（サテライトキャンパスの活用検討含む）（履修者数）			5名	D	履修証明プログラムの開講はしているものの、履修者は0名であった。プログラムの存在が知られていないことが主な要因と考えられる。	
		保育科	多様なメディアを高度に利用した授業の展開	委託生以外の社会人受け入れ数			8名	C	社会人向け広報を実施してきたものの、情報発信が十分に浸透せず、進学後の学習と仕事・家庭との両立イメージも具体的に伝えきれていなかった。	情報提供の充実とともに、修了生事例の活用や説明内容の工夫により、社会人層への訴求力強化を図る。
				委託訓練生の受け入れ数			4名	A	委託訓練生確保に向けてハローワークと連携した情報提供や説明会の実施に向けた調整を進めているが、現時点では十分な成果には至っていない。	連携体制を強化し、職業訓練制度の周知徹底と活用促進を図る。
		現代ビジネス学科	「しののめ†」の開講講座を積極的に実施する。	参加者数	１０名	2025年度は、専任教員が２名であり、開講講座が減少するため変更する。	25名	E	本年度は、常勤教員2名態勢であったため、着手ができなかった。	
		食物栄養学科	多様なメディアを高度に利用した授業の展開	科目等履修（栄養士必修科目以外の科目）のオンライン授業解放			実施	E	科目等履修生がいなかったため、検討していない。	
			愛媛中央産業技術専門校からの委託生の安定的確保	委託生の正規雇用での就職率			80%以上	S	2025年3月卒業予定者の正規雇用での就職率は100%	
				委託生定員枠の充足率			100%	B	2025年度入試では定員10名のところ6名と定員を満たすことができなかった。2026年度はまだ選抜が行われていないが、定員は6名となっている。	
				委託生の就職後の定着率			100%	S	2025年3月卒業生の6ヶ月の就職定着率は100%	
			高度教育訓練給付金制度の安定的確保及び利用拡大	入学者数に対する栄養士免許取得率			80%以上	S	2024年度（2025年3月）卒業生については、71名の入学者に対して栄養士免許取得者は61名で、取得率は85.9%	
				高度教育訓練給付金利用者数	2026年度以降 5名から3名に変更	2026年度より定員減となるため、目標値変更	5名	A	2025年度の高度教育訓練給付金利用者数は、2学年合計4名	
			特別選抜［社会人］入学制度利用者の確保	長期履修制度の周知			検証	A	2026年度入試において、3年制希望者が4名おり、うち1名は社会人。	
				社会人入学生数	2026年度以降 5名から3名に変更	2026年度より定員減となるため、目標値変更	5名	C	2025年度入学生は2名、2026年度入学生については、入学者選抜が終了していないが、２月末時点では４名の方が授業料まで納入済み。今後１名の受験予定を把握している。	

中期目標	検討機関	アクションプラン〔事業計画〕	ＫＰＩ〔成果指標〕	KPI〔成果指標〕 変更案	KPI〔成果指標〕 変更理由	フェーズⅠ 進　捗 【評価】S：達成した　A：ほぼ達成した　B：概ね達成した　C：半分程度の達成　D：着手したが大きく下回った　E：未着手 2025年度目標値	目標達成度（評価）	コメント（達成・未達成の理由及び目標修正等）	備考（課題）
	入試部	ハローワークとの連携強化	訪問相談者の把握			100%	S	松山市内のハローワークについては、年内および１月下旬の計2回訪問し、市外のハローワークについては、訪問および電話により情報共有を行った。また、高知県内のハローワーク2か所を訪問し、広域的な連携の強化に取り組んだ。	
		社会人を対象とした広報の拡大	広報拡大に伴う受験者数の確保	広報拡大に伴う志願者数の確保	「志願者」に文言統一	大学　各3名 短大　各6名	C	2025年度は社会人向けランディングページ（LP）を制作し、配信を行うなど、募集強化を図った。しかし、社会人志願者数は、女子大（編入学）１名、短大３名にとどまった。(2026年2月9日現在)なお、今後も入学者選抜が継続するため、最終的な志願者数は今後変動する可能性がある。	
	教務部	社会人学生等受け入れ体制（教育課程・時間割・行事等）	体制の検討と論点の洗い出し			50%	B	長期履修学生の時間割を作成した。	
	キャリア支援部	①しののめ＋受講者の増加 ②子育て支援員研修参加者からの入学生確保 ③しののめ人財バンク登録者への有効な求人情報等の発信	①地域からの増員数 ②社会人入学者数 ③求人情報等の情報発信数	変更なし		①300名 （しののめ女性スポーツ教室受講者含む） ②入学者1名 ③年間50件	2月末現在 ①評価S 407名 ②評価D 0名 ③評価A 49件	①目標達成の理由としては、例年よりも幅広い年代が参加しやすいような多種多様な講座を開講したことがあげられる。中でもスポーツ教室をしののめ+に編入したことで、多くの受講生を獲得できた。 ②社会人募集のアナウンスや資料配布・掲示を実施したが、入学生の確保には至らなかった。異動のタイミングも重なり、新たな広報を実施できず、昨年同様となってしまった。 ③県内企業を中心に、既卒生向求人の依頼を実施。求人をいただく際に、既卒への案内も含めて確認することで2月末現在で49件の配信が実施できた。残りの期間は短いが、目標達成を目指したい。	①来年度も、受講生にとって魅力にある講座開設を行いながら、さらに新規の受講生を増やしたい。 ②次年度は、今年度実施できなかったブースの設置や広報やアナウンスについて工夫を行いたい。 ③人財バンクのお話や、既卒にも案内が可能なことをさらに、多くの企業に情報提供を行い、人財バンクの求人についても充実させたい。
10.高大連携の推進	心理子ども学科	高校生用の大学紹介及び模擬授業等の教材の整備	高校生用授業のオンデマンド化（整備科目数）			3コマ	B	特別支援教育（1コマ）、探究学習に関する動画作成。また、授業動画を作成したものの、県内の高等学校でGoogle classroomの使用制限がある関係で活用できなかったものもあった。	
	保育科	高校との連携事業における取り組みの強化	連携事業数			3校	B	聖稜高校との連携による実習は継続して実施しており、こども園との連携体制も構築できていることで、入学者の獲得につながっている。一方で、新田高校については学内業務の都合により対応できる教員が限られており、十分な支援体制の構築には至っていない。	担当体制の見直しや業務分担の工夫を進め、特定教員への負担を軽減しながら、安定的な連携体制の構築を図ることが課題である。
	現代ビジネス学科	高等学校への出前授業や高校生との共同研究を実施する。	高大連携プログラムの実施件数	2件	専任教員数に見合った件数にするため。	15件	D	本年度は、1件にとどまった。来年度の常勤教員数から考えて、3件に修正をしたい。	
	食物栄養学科	高大連携分野の拡大①連携校数の維持	連携校数			3校	S	高大連携授業を新田高校・松山東雲高校・高知農業高校で実施。体験授業を宇和高校・丹原高校・今治精華高校にて実施。計6校で実施。	
		高大連携分野の拡大②科目数増加の取り組み	科目数			検討	S	高大連携科目数の増加に向け学科内で検討を行ったが、時間割編成の都合によりこれ以上の増加は難しいとの結論に至った。	
	入試部	出張講義（模擬授業）の内容の厳選・充実	模擬授業実施校からの出願数の増加	模擬授業実施校からのオープンキャンパス参加者数の増加	出願の一つ手前のステップへ変更	実施	D	模擬授業の内容および提示方法を精査し、ホームページ等において効果的な情報発信を行った。その結果、実施校数は前年度比で２校増加した。一方、出張講義実施校からのオープンキャンパス参加者数は、前年度比24名減少した。	
		「総合的な探究の時間」支援プログラム	支援対象校からの受験者数の増加	支援対象校からのオープンキャンパス参加者数の増加	出願の一つ手前のステップへ変更	新田高校・松山聖陵高校からの参加者の検証	B	新田高校：9名(子2、保4、現1、食2）うち1名は探究学習支援者 松山聖陵高校：5名(子2、保1、食2)うち3名は探究学習支援者	

中期目標	検討機関	アクションプラン〔事業計画〕	ＫＰＩ〔成果指標〕	KPI〔成果指標〕 変更案	KPI〔成果指標〕 変更理由	フェーズⅠ 進　捗 2025年度目標値	目標達成度（評価）	コメント（達成・未達成の理由及び目標修正等）	備考（課題）
						【評価】Ｓ：達成した　Ａ：ほぼ達成した　Ｂ：概ね達成した　Ｃ：半分程度の達成　Ｄ：着手したが大きく下回った　Ｅ：未着手			
	教務部	公開授業数の増加	公開授業数			1科目	S	共通カリキュラムが3科目増加した。	
	学生支援部	クラブ活動連携　　優先順位の入替 ・クラブ設立基準の見直し、個々のニーズにあった活動場所の提供 ・スポーツ特待生制度を活用した優秀な高校生の確保のための制度づくり ・学業や私生活の指導も含めた優秀な指導者の確保	・~~スポーツ特待生の志願者数~~ ・クラブ活動満足度 ・クラブ加入率	・スポーツ特待生の志願者数の削除 ・クラブ加入率の追加	在学生のクラブ活動の満足度、加入率を上げるためのプランへ変更	・クラブ活動満足度アンケート初年度 ・クラブ加入率 40%（定員50名）	・クラブ満足度アンケート（？） ・クラブ加入率（B）	・「学生の声アンケート」は実施しなくなったため「年度末アンケートにより満足度を計ることとする。「年度末アンケートは現在集計中のため、未評価。 ・クラブ加入率については大学は女子大 39%（前年比3.7%増）、短大 29%（前年比10.7%増）で大短併せて34%となり概ね達成した。 クラブ紹介動画の活用、リーダー研修の実施、アピールの場を設けたことで大短ともにクラブ加入率増加へつながった。	
Ⅱ.新規市場の開拓	心理子ども学科		中学生向けのキャリア形成コンテンツ作成			3本	A	保育のおしごとフェアでの活動、社会福祉専攻にて日韓交流事業を通じた福祉教育プログラムを産官学連携で開発した。	
			海外の提携大学の開拓と連携大学からの留学生の3年次編入の再検討〔入学率〕	取り下げ	検討が必要だとの意見があり項目として加えたが、学科単独では手に余るものであるため、学科の中期計画からは取り下げる。	2名			
			県外の指定校（短期大学・高校・キリスト教同盟校）への出張講義・オンライン授業〔入学率〕			2名	D	県内は9件の出張講義を実施したものの、県外は0件であった。県外に対する出張講義の情報提供を入試課と連携して推進する。	
	保育科	長期履修（3年制）の設置	対象学生数の分析			実施	B	高校訪問等による説明活動およびニーズ調査を実施した結果、1名の入学者確保に至ったが、認知度不足や進路志向の多様化等により目標達成には至らなかった。	広報方法の多様化や訪問校の拡大を図り、募集活動の強化に取り組む。
	現代ビジネス学科	社会人のための履修証明プログラムを新たに構築する。国内留学生（県外から愛媛県内の高等学校に進学している生徒）のいる学校へ募集案内をする。例:三崎高校、長浜高校など「えひめの　愛顔留学」対象校など。	履修者数・志願者数	3名	2024年度、2025年度の入学者の出身校及び出身地を精査した結果、3名に変更する。	5名	D	「社会人のための履修証明プログラム」を開講したが、受講希望者はいなかった。内容を精査して、来年度も募集をしたい。また、国内留学生のいる学校への募集案内は、学科単独では達成が難しいため、入試部と相談をしたい。	
	食物栄養学科	「2年間の瀬戸内まつやま留学（仮）」。 愛媛・瀬戸内の食の魅力、健康に関するアクティビティを活用した全国での募集活動。	県外からの入学者数			検討・準備	B	2025年度は、試験期間や長期休暇を除き、年間を通し月1回程度のペースで実施できた。これまでの活動の様子を効果的に発信する方法について、関係部署と連携し検討を進め、リーフレットを作成した。今年度の社会人学生募集活動から活用、HP掲載、Web広告にも組み込む。	
			社会人学生の入学時アンケート調査			検討・準備	C	今年度アクティビティに参加した県外出身学生に行った聞き取り内容を参考に、2026年度入学生より実施するアンケート内容を検討中。	
		公式HP等の広報の方法の改善。	社会人学生の入学時アンケート調査			実施	C	2024年11月から実施してきた愛媛等をテーマにした活動内容の記録を広報に活かすため、担当部署との連携し、リーフレットを作成した。今年度の社会人学生募集で直接配布の他、HP掲載、Web広告に組み込む。	
		こども園の保護者が参加できるサロンの開設。	参加者数、入学者数			検討・準備	B	食栄社会人学生対象のアクティビティの実施実績を参考に、こども園やたんぽぽ等の保護者対象のサロン開設について実施規模、場所、実施時期などについて検討中。	
		県外学生のニーズ調査に基づく学生確保	県外学生のニーズ調査			実施	B	2025年度にアクティビティに参加した県外出身学生に聞き取りを行った。県外出身学生は多くないので今後はデータの蓄積を行う。	
	入試部	連携短期大学からの編入学生の募集（大学）	系列及び連携短期大学からの編入学生の増加 系列（東雲短大）：6名 指定校短大：2名 それ以外：2名	系列及び連携短期大学からの編入学志願者数の増加 系列（東雲短大）：5名 指定校短大その他：1名	・文言統一 ・編入学定員変更に伴う変更	6名	A	編入学ガイダンスの実施方法を変更し、募集強化を図ったが、系列短大からの編入学者は2名にとどまった。なお、編入学者総数は、一般2名、社会人1名を含め、合計5名であった。2026年度4月の編入学ガイダンスにおいては、短大2年生全員を対象に、女子大学全体の説明を行う予定である。	
		大学への編入学を見据えた学生募集（短期大学）	編入学先指定校の新規開拓			新規2大学	D	各学科に編入学先の検討を依頼したが、新規の編入学先の希望は出されなかった。	